

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 第一三共株式会社

コード番号 4568 URL <http://www.daiichisankyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庄田 隆

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 斎 寿明

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-6225-1126

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	842,147	△4.3	88,323	△43.7	54,621	△67.7	△335,800	—
20年3月期	880,120	△5.3	156,827	15.0	169,058	11.2	97,660	24.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△474.05	—	△33.8	3.8	10.5
20年3月期	135.35	135.34	7.8	10.8	17.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △212百万円 20年3月期 △106百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,384,924	768,315	53.6	1,055.14
20年3月期	1,487,888	1,244,512	83.6	1,730.09

(参考) 自己資本 21年3月期 742,749百万円 20年3月期 1,243,876百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	78,383	△413,851	98,055	177,769
20年3月期	66,667	△49,437	△82,898	444,334

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	50,328	51.7	4.0
21年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	56,315	—	5.7
22年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		105.6	

(注) 21年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	465,000	14.4	41,000	△33.5	17,000	△71.5	8,000	△76.5	11.36
通期	960,000	14.0	96,000	8.7	69,000	26.3	40,000	—	56.82

(注) 詳細は、8ページ「1. 経営成績 (5) 次期の見通し」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

ソルレックス・ファーマシューティカル
新規 2社 (社名 ズ・カンパニー及びランバクシー(オランダ)B.V.) 除外 0社 (社名 —)

(注)詳細は、9ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、25ページ「4. 連結財務諸表(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 709,011,343株 20年3月期 735,011,343株
② 期末自己株式数 21年3月期 5,074,868株 20年3月期 16,043,319株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「4. 連結財務諸表(9) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	518,910	△9.1	36,603	△66.6	36,127	△73.0	△384,964	—
20年3月期	571,057	—	109,719	—	133,660	—	82,882	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△543.46	—
20年3月期	114.86	114.86

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,032,451	632,973	61.3	898.50
20年3月期	1,301,903	1,143,723	87.8	1,590.43

(参考) 自己資本 21年3月期 632,484百万円 20年3月期 1,143,466百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、8ページ「1. 経営成績(5) 次期の見通し」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

21年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は、以下のとおりであります。

(基準日)	期末	年間
1株当たり配当金	円 銭 40.00	円 銭 40.00
配当金総額	百万円 28,157	百万円 28,157

(注)純資産減少割合 0.024

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績全般の概況

世界の医薬品市場は、昨今の経済危機に加え、医療費抑制策や承認基準の厳格化等による新薬市場の成長鈍化、先進諸国における後発品シェア拡大等、厳しい市場環境が続いております。

このような状況下、当社グループの当期の売上高は8,421億円(前期比4.3%減)となりました。当期に子会社化したランバクシー・ラボラトリーズLtd. (以下「ランバクシー」)の売上高の寄与はあったものの、為替変動の影響に加え、前期の実績に欧州子会社の決算期変更による売上高(2007年1月から3月までの売上高141億円)が加算されていること等の要因により減収となりました。

利益面では、減収に加え、欧米における新製品の発売に向けた営業基盤の強化や販売促進費等の拡大、研究開発投資の拡大等が影響し、営業利益は883億円(前期比43.7%減)、経常利益は546億円(前期比67.7%減)と減益になりました。なお、上記同様、前期の実績には、欧州子会社の3か月分の営業利益18億円、経常利益21億円、当期純利益20億円がそれぞれ加算されております。

当期純損益につきましては、ランバクシーに係るのれんを特別損失として3,513億円償却したことから、当期純損失が3,358億円(前期純利益976億円)となりました。

②所在地別セグメントの概況

a. 日本

日本の売上高は5,297億円(前期比11.4%減)となりました。

医療用医薬品では、高血圧症治療剤オルメテック、カルブブロック、排尿障害改善剤ユリーフ、消炎鎮痛剤ロキソニンブランドなどが当該市場の伸長を上回って拡大したものの、一部提携品の販売移管や薬価改定の影響に加え、高コレステロール血症治療剤メバロチン、合成抗菌剤クラビットなどの売上げが減少し、売上高は4,167億円(前期比4.7%減)となりました。

また、海外ライセンスへの輸出及びロイヤリティ収入では、円高の影響や合成抗菌剤レボフロキサシンの輸出の減少などにより、売上高は609億円(前期比19.3%減)となりました。

ヘルスケア品では、消費低迷の影響を受け、しみ(肝斑に限る)改善薬トランシーノの売上げが伸び悩み、売上高は472億円(前期比6.2%減)となりました。

b. 北米

北米の売上高は1,908億円(前期比7.2%増)となりました。

円高傾向に伴う為替の影響があったものの、高血圧症治療剤ベニカー、エイゾール、2型糖尿病への適応追加を取得した高コレステロール血症治療剤ウェルコール、貧血治療剤ヴェノファーなどが現地通貨ベースでは引き続き伸張したため、増収となりました。

c. 欧州

欧州の売上高は、決算期の変更の影響などにより774億円(前期比0.7%減)となりましたが、決算期変更の影響額を除いた実質では、高血圧症治療剤オルメテック、セビカー、骨粗鬆症治療剤エビスタの寄与により、前期比21.3%の伸びとなりました。

d. インド及びその他

インド及びその他地域の売上高は441億円(前期比69.4%増)となりました。

当期に新規連結したランバクシーのインド等における売上高211億円及びその他事業のグループ外への自立化による特殊要因除外後の実質では、オルメサルタン、レボフロキサシンの成長が業績を牽引し、前期比9.5%の伸びとなっております。

③研究開発活動

当社グループの当期の研究開発費は1,845億円(前期比12.9%増)、売上高に対する研究開発費の比率は21.9%となりました。

当社グループは、研究開発の重点疾患領域として、血栓症、癌、糖尿病、自己免疫疾患/関節リウマチの4つを定め、これらの領域に優先的に経営資源を投入しております。また、現在の収益基盤である高血圧、脂質異常症、感染症の3つの領域をフランチャイズ領域と位置付け、ライフサイクルマネジメントを積極的に展開し、主力品の維持・拡大を図っております。

抗血小板剤エフィエントにつきましては、PCI(経皮的冠動脈形成術)後のACS(急性冠症候群)治療の適応で欧州当局より承認を受け、既に英国・ドイツにおいて発売いたしました。米国では2009年2月に開催されたFDA(米国食品医薬品庁)の諮問委員会において承認勧告を得ております。さらにPCIを行わないACS患者への適応取得に向け、2008年6月よりフェーズ3試験を開始しております。

次に、経口抗Xa剤エドキサバン(DU-176b)につきましては、2008年11月より、世界46か国においてAF(心房細

動)患者の血栓塞栓症予防の適応取得を目的としたフェーズ3試験を実施しております。

また、抗RANKL抗体デノスマブにつきましては、骨粗鬆症の適応について国内でフェーズ3試験を、癌の骨転移についてフェーズ3国際共同治験を推進中であります。

さらに癌領域への強化の一環として、2008年6月にドイツのバイオベンチャーU3ファーマAG(現U3ファーマ GmbH。以下「U3ファーマ」)の全株式を取得いたしました。同社の抗HER3抗体U3-1287についてはフェーズ1試験を実施しております。加えて、2008年12月に米国アーキュール社と研究開発提携をし、抗悪性腫瘍剤ARQ 197についてはフェーズ2試験を実施しております。

国内では、抗インフルエンザ薬CS-8958のフェーズ3試験が終了し、2009年度中の承認申請に向け準備しております。

④ランバクシーとの協業並びにパオンタサヒブ工場に対するFDAによるAIP発動について

ランバクシーのインド国内の生産拠点であるパオンタサヒブとデワスの2工場に対して、2008年9月にFDAから米国GMP(医薬品等の製造管理及び品質管理基準)違反の警告状が出され、この2工場からの米国向け製品の輸入禁止措置が取られています。また2009年2月にFDAからパオンタサヒブ工場に対して、FDAが申請データの信憑性や信頼性に疑問を持つ場合に、当該データが得られた施設に対して承認再申請もしくは承認取下げを求める措置 AIP(Application Integrity Policy)が発動されました。

これらの措置は、当社グループに重大な悪影響を及ぼし得る事象であり、当社経営陣の指導のもと、ランバクシーの経営陣、外部の専門家を含めた対策チームを立ち上げ、全力で問題解決に取り組んでおります。

現在、本件の解決に向けFDAとの協議を進めており、当社の関係者も同席し、適切な対応を図るべく努めております。

一方で、2009年4月から当社が開発したオルメサルタンをランバクシーがインド国内にて販売開始するなど、協業に着手しております。

当社グループは、先進国市場と新興国市場の両方をカバーし、あらゆる市場の変化に対して持続的な成長を図っていくという複眼経営戦略に変更はありません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における純資産は7,683億円（前期末比で4,761億円減少）、総資産は1兆3,849億円（前期末比で1,029億円減少）、自己資本比率は53.6%（前期末83.6%）となりました。

純資産の減少は、自己株式の取得や配当金の支払いといった株主還元策の実施及び世界的な金融不安を背景とする株式市場の低迷並びに円高傾向にある為替相場の影響に伴う評価・換算差額の減少に加え、ランバクシーに係るのれんを償却したことによるものであります。

総資産においては、純資産が減少する一方で、ランバクシーの株式取得資金の一部に充当するための借入れを実施し、また、同社保有の資産及び同社並びにU3ファーマののれんが加わっております。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、前期に比べ2,665億円減少の1,777億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失となり、非資金項目であるのれん償却額3,717億円等を加算したキャッシュベースでも前期と比較して収入は減少しましたが、要員適正化や機能子会社への転籍に伴う退職金の支払いがなくなったことなどにより、前期比117億円増の783億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、U3ファーマ及びランバクシーの株式取得による支出に加え、非医薬品事業の自立化に伴う子会社株式の譲渡収入が前期と比較して縮小したことなどにより、前期比3,644億円増の4,138億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期に比べ増配による配当金の支払額の増加（年間増配額10円）、及び自己株式の取得を実施しましたが、ランバクシーの株式取得のための借入により、980億円の収入（前期は828億円の支出）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
自己資本比率 (%)	77.5	83.6	53.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	160.8	142.3	83.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.06	0.00	2.26
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	670.1	994.1	212.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」から「利息の支払額」及び「法人税等の支払額」を控除した数値を利用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループの事業活動から得られた成果の配分を最も重要な経営課題の一つとして位置付けており、業績や資本効率の観点を反映した利益還元を重視するとともに、今後の成長戦略展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案し、利益配分を決定してまいります。

その中で2007年度から2009年度までの3年間で創出する純利益相当額を全て配当と自己株式の取得に充当することを方針としております。

当期におきましては、ランバクシーに係るのれんの償却に伴う特別損失を計上したことに伴い当期純損失が3,358億円となりましたが、前期比10円増配となる1株当たり年80円の配当を予定しております。

なお、当期においては、15百万株（457億円）の自己株式取得を実施しております。

また、次期の配当につきましては、業績予想並びに今後の戦略投資や借入金返済等の資金計画を勘案し、1株当たり年60円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

①研究開発に関するリスク

新薬候補品の研究開発には、多額の費用と長い年月が必要であります。その間に期待された有用性が確認できず研究開発を中止する可能性があります。また、臨床試験で良好な結果が得られても開発中に承認審査基準の変更により承認が得られなくなる可能性があります。さらに、第三者との研究開発に係る提携に関して契約条件の変更・解消等が起こった場合、研究開発の成否に悪影響を及ぼすことがあります。

②製造・仕入れに関するリスク

製品の一部は当社グループの工場において独自の技術により製造しており、また、商品及び原材料の一部には特定の取引先にその供給を依存している品目があります。このため、なんらかの理由により製造活動や仕入れが遅延又は停止した場合、損益及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。医薬品は薬事法の規制の下で製造しておりますが、品質問題の発生により製品回収等を行うことになった場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

③販売に関するリスク

予期していなかった副作用の発現、同領域の他社製品との競合や特許切れによる後発品の参入等は、売上を減少させる要因となり、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。販売及び技術導出入契約の満了、契約条件の変更・解消等が起こった場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。さらに先進諸国における後発品拡大の影響により、仮に製品として発売されても、研究開発投資に見合う売上・利益を確保できない可能性があります。

④法規制、行政動向に関するリスク

国内医療用医薬品は、薬事行政の下、種々の規制を受けております。薬価基準の改定をはじめとして、医療制度や健康保険に関する行政施策の動向は、損益及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。また、海外においても同様に、医薬品として各種の規制を受けており、行政施策の動向による悪影響を受けることがあります。

⑤知的財産に関するリスク

当社グループの事業活動が他者の特許等知的財産権に抵触する場合、事業の断念や係争の可能性があります。一方、第三者が当社グループの特許等知的財産権を侵害すると考えられる場合は、その保護のため訴訟を提起する場合があります。それらの動向は経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。特に先進諸国での後発品拡大を背景に、訴訟提起を含め、当社グループが保有する知的財産に対するチャレンジが一層加速する可能性があります。

⑥環境問題に関するリスク

医薬品の研究、製造の過程等で使われる化学物質のなかには、人の健康や生態系に悪影響を与える物質も含まれています。当社グループが、土壌汚染、大気汚染、水質汚濁等に関し環境に深刻な影響を与えていると判断された場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

⑦訴訟に関するリスク

公正取引に関する事案の他、事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題などに関し、訴訟を提起される可能性があり、その動向によっては経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

⑧金融市況及び為替変動に関するリスク

株式市況の低迷により保有する株式の売却損や評価損が生じ、金利動向により退職給付債務の増加等が生じる可能性があります。また、為替相場の変動により、不利な影響を受ける可能性があります。当社グループはグローバルに事業を展開し、生産・販売・輸出入を行っておりますので、為替相場の変動は経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

特に、ランバクシーにつきましては、インドルピーの米ドルに対する為替相場が大きく変動する場合には、同社の事業損益並びに資金運用損益に影響を及ぼすことがあります。

⑨ランバクシーの事業活動に関するリスク

ランバクシーの当社グループ入りによる「複眼経営」は、「Global Pharma Innovatorの実現」に向けた新たな一歩となり、グループの事業戦略上重要な役割を果たすこととなります。

しかしながら、現在、ランバクシーのインド国内の工場における製造管理及び品質管理体制が米国FDAの求める基準を満たしていないとの観点での警告を受けております。本件の解決が長引いたり、さらなる警告等の措置がなされた場合には、米国における同社事業の中長期的展望に大きな悪影響を与え、ひいては当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ランバクシーの事業環境や競合状況の変化、各国薬事当局等に対する対応状況、各国の法規制等の遵守状況如何により、当初の同社の事業計画遂行に支障が生じたり、同社の株式取得に際して当社が見込んでいたシナジーが実現できない可能性があります。そのような場合には、当社グループの事業計画や経営成績及び財政状態に悪影響が生じる可能性があります。

⑩その他のリスク

上記のほか、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあるリスクとしては、地震等大規模な災害の発生、戦争・テロ等に伴う事業活動の停滞、ネットワークウイルス等によるコンピュータシステムの休止、機密情報の漏洩や役職員の不正、株価や金利の変動、資金調達のリスクなどが考えられます。

(5) 次期の見通し

(単位 億円)

	当期	次期	増減額	増減率 (%)
売上高	8,421	9,600	1,179	14.0
営業利益	883	960	77	8.7
経常利益	546	690	144	26.3
当期純利益	△3,358	400	3,758	—

2009年度は、国内の薬価改定が予想されないものの、世界的な医療費抑制策の浸透や経済危機を背景とした新薬市場の成長鈍化等により、世界的に厳しい市場環境が続く見込みです。

このような外部環境下、当社グループは、オルメサルタンの持続的成長を柱とした既存主力品の一層の伸長、新製品エフィエントの寄与、さらに2008年度第4四半期より連結しているランバクシーの売上高が通期で寄与すること等により、売上高は対前年14.0%増収となる9,600億円を見込んでおります。

なお、為替レートは、1ドル95円、1ユーロ120円を前提としており、当期の実勢レートと比較すると約320億円の減収要因となります。

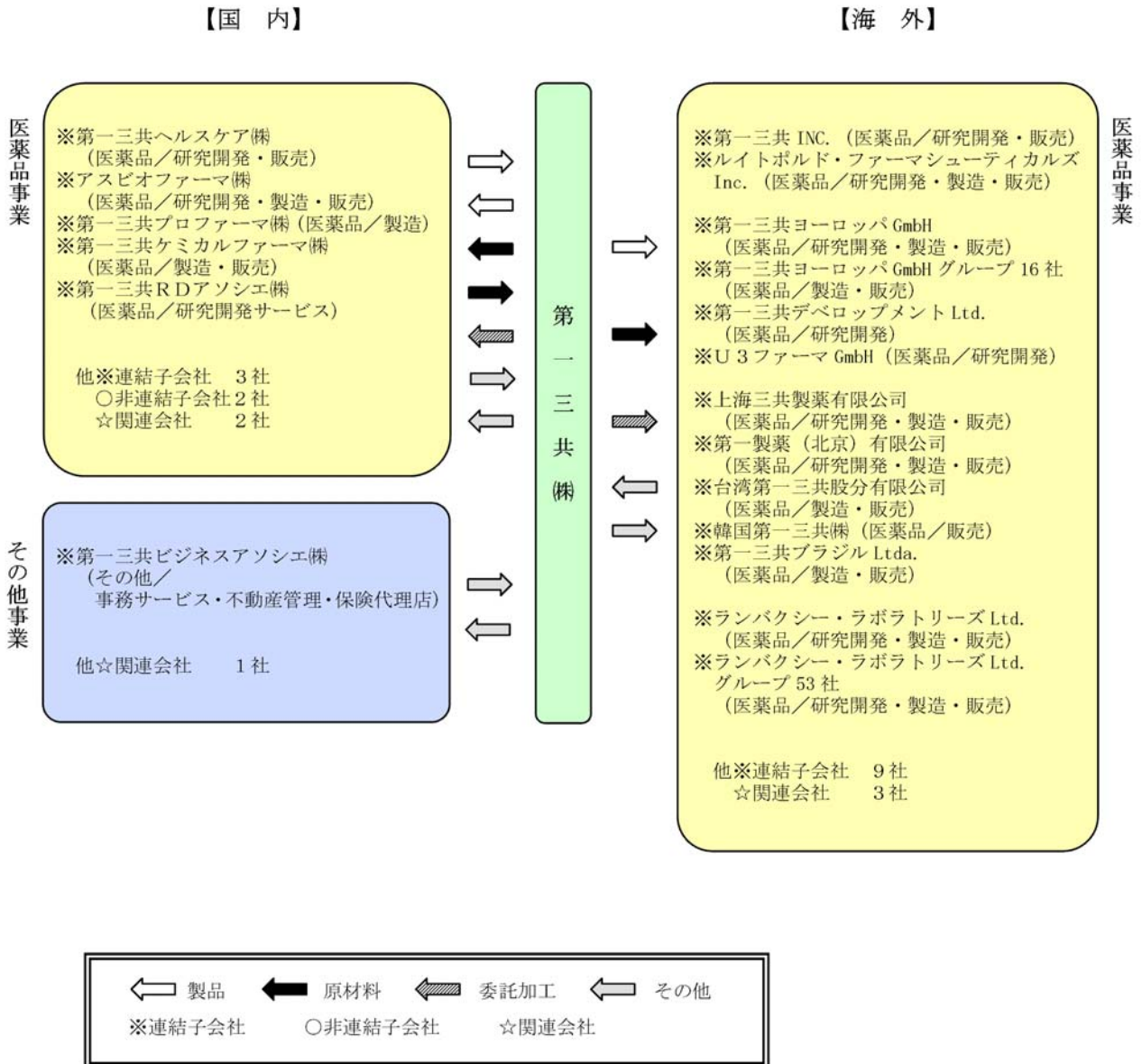
利益面では、エフィエント上市に係る販売促進費の増加や、主要開発プロジェクトの進展に伴う研究開発費の増加等はあるものの、売上高の増加や、損益構造改善に向けた取組を強化すること等により、営業利益960億円(8.7%増)、経常利益690億円(26.3%増)とそれぞれ増益を見込んでおります。

また、純利益については、2008年度にランバクシーに係るのれんの償却として特別損失を計上したことにより当期純損失が3,358億円となりましたが、次期は400億円の黒字を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社100社、関連会社6社の計107社で構成され、医薬品等の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの状況について、2009年3月31日時点の事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況（2009年3月31日時点）

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社)					
アスピオファーマ(株)	東京都港区	百万円 11,000	医薬品	% 100.0	役員の兼任等 当社が製品を購入 当社が設備資金を貸与
第一三共ヘルスケア(株)	東京都中央区	100	医薬品	100.0	当社が製品を供給 当社が事務室等を賃貸
第一三共プロファーマ(株)	東京都中央区	100	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を購入 当社が事務室及び工場土地を賃貸
第一三共ケミカルファーマ(株)	神奈川県平塚市	50	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が設備資金及び運転資金を貸与
第一三共RDアソシエ(株)	東京都品川区	50	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が研究開発業務を委託 当社が事務室を賃貸
第一三共ビジネスアソシエ(株)	東京都中央区	50	その他	100.0	役員の兼任等 当社が事務業務を委託 当社が事務室及び賃貸用不動産を賃貸 当社が事務室を賃借
第一三共INC.	アメリカ ニュージャージー	百万US\$ 24.9	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が販促及び研究開発業務を委託 当社が共同販促契約に伴う支払債務等に対して債務保証
ルイトポルド・ファーマ シューティカルズInc.	アメリカ ニューヨーク	千US\$ 200	医薬品	100.0 (100.0)	役員の兼任等
第一三共ヨーロッパGmbH	ドイツ ミュンヘン	百万EUR 16	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が製造を委託 当社が販促及び研究開発業務を委託 当社が設備資金を貸与
第一三共UK Ltd.	イギリス バッキンガムシャー	百万GBP 19.5	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共スペインS. A.	スペイン マドリッド	千EUR 120	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共イタリアS. p. A.	イタリア ローマ	千EUR 120	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共ポルトガルLda.	ポルトガル ポルト・サルヴォ	千EUR 349	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共オーストリア GmbH	オーストリア ウィーン	千EUR 18	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共スイスAG	スイス タールヴィル	百万CHF 3	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共ベルギー N. V. S. A.	ベルギー ルーヴァン・ラ・ヌ ーヴ	千EUR 62	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共ドイツGmbH	ドイツ ミュンヘン	千EUR 51	医薬品	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
第一三共フランスS. A. S.	フランス リュ・エル・マルメ ゾン	千EUR 7,182	医薬品	% 100.0 (100.0)	
第一三共デベロップメン ト Ltd.	イギリス バッキンガムシャー	千GBP 400	医薬品	100.0	役員の兼任等
第一製薬(北京)有限公司	中国 北京	千US\$ 63,800	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が研究開発業務を委託 当社が設備資金を貸与
上海三共製薬有限公司	中国 上海	千US\$ 53,000	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が製造を委託
台湾第一三共股份有限公 司	台湾 台北	百万NT\$ 345	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が製品を購入
韓国第一三共(株)	大韓民国 ソウル	百万KRW 3,000	医薬品	100.0	役員の兼任等
第一三共ブラジルLtda.	ブラジル サンパウロ	百万Real 34	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給
ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	インド グルガオン	百万INR 2,101.8	医薬品	63.9	役員の兼任等
レクセル・ファーマ シューティカルズLtd.	インド ニューデリー	百万INR 125	医薬品	100.0 (100.0)	
ソラス・ファーマ シューティカルズLtd.	インド ニューデリー	百万INR 149	医薬品	100.0 (100.0)	
ソルレックス・ファーマ シューティカルズ・カン パニー	インド ニューデリー	百万INR 3,414.1	医薬品	100.0 (100.0)	
ランバクシー (オラン ダ) B. V.	オランダ アムステルダム	百万US\$ 500	医薬品	100.0 (100.0)	
セラピアS. A.	ルーマニア クルージュナポカ	百万RON 25	医薬品	96.7 (96.7)	
ランバクシー Inc.	アメリカ ニュージャージー	百万US\$ 13	医薬品	100.0 (100.0)	
その他67社 (持分法適用関連会社)					
サノフィバスツール第一 三共ワクチン(株)	東京都江戸川区	百万円 310	医薬品	% 50.0	役員の兼任等 当社が運転資金を貸与 当社が事務室等を賃貸
(株)日立ファルマエヴオリ ューションズ	東京都千代田区	250	その他	49.0	役員の兼任等 当社が事務室を賃貸
その他3社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 上記関係会社のうち、アスピオファーマ(株)、第一三共プロファーマ(株)、第一製薬(北京)有限公司、上海三共製薬有限公司、ソルレックス・ファーマシューティカルズ・カンパニー及びランバクシー(オランダ)B.V.は、特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

3. 経営方針

(1) 当社グループのミッション・ビジョン

当社グループの企業理念は、「革新的な医薬品を継続的に創出し、提供することで、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する」ことです。そして、この企業理念に基づき、2015年ビジョンである「グローバル創薬型企業（Global Pharma Innovator）の実現」に向けてさまざまな経営施策を推進しているところです。Global Pharma InnovatorのGlobalは「事業エリア拡大への挑戦」、Pharmaは「アンメットメディカル（未充足医療）ニーズへの挑戦」、そして、Innovatorは「サイエンス・技術のイノベーションはもちろんのこと、新たなビジネスモデルの構築をも含めた挑戦」を意味します。

この目標企業像の実現を通して、高い成長性から生み出される付加価値によって株主に応える経済的価値、社会の一員としての役割を果たし社会との調和を目指す社会的価値、従業員の能力向上を積極的に支援し能力を活かす人間的価値の3つの価値を企業価値と捉え、その向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2007年2月に2015年ビジョン及び中期経営計画を策定しました。

【2015年ビジョン】

・基本ビジョン

グローバル創薬型企業（Global Pharma Innovator）の実現

・計数目標

売上高 : 1兆5,000億円

営業利益率 : 25%以上

海外売上比率 : 60%以上

・研究開発における重点疾患領域

「血栓症」「糖尿病」「癌」「自己免疫疾患/関節リウマチ」各領域でグローバルトップクラスのパイプライン構築

【中期経営計画（2007年度～2009年度）コアメッセージ】

・2015年ビジョンに向けた成長基盤の拡充

・経営統合シナジーの最大化

・米国における営業力の大幅拡大

・2009年度目標：売上高9,600億円 営業利益率25% 海外売上比率40%以上

・積極的な株主還元

・戦略的投資による事業拡大

(3) 対処すべき課題

当社グループは、「グローバル創薬型企業（Global Pharma Innovator）の実現」に向けて、以下の課題に鋭意取り組んでおります。

①揺ぎない持続的成長に向けた収益力の強化と損益構造の改善

国内外における営業生産性の向上と、業務の抜本的見直しや経費節減努力による損益構造の改善を進めてまいります。

②グローバル事業展開を支えるマネジメントの進化

地域軸と機能軸によるグローバルマネジメント体制を進化させてまいります。

③優先開発プロジェクトの確実な推進と重点領域における創薬研究の成果拡大

エドキサバンの世界同時開発の推進、エフィエントの適応拡大、デノスマブの開発をオンスケジュールで推進してまいります。また、癌/抗体領域においては投資に見合った成果を創出するとともに、研究開発パイプラインのさらなる充実を目指してまいります。

④複眼経営の実現に向けたランバクシーとの協業体制の構築

ランバクシーの製造管理及び品質管理体制の確立を最優先の課題として取り組んでまいります。

さらに、研究開発、生産等のバリューチェーン機能の協業体制を早期に構築してまいります。

また、営業活動においてもランバクシーのグローバルリーチを有効に活用してまいります。

(4) 株式の大量取得を目的とする買付けに対する基本的な考え方

当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合、それに応じるか否かは、株主の皆様の判断に委ねられるものと考えており、経営権の異動を通じた企業活動の活性化等の意義を否定するものではありません。したがって、当社は買収防衛策を予め定めてはおりません。

しかし、一般に高値売抜け等の不当な目的による企業買収の提案があり、それが当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資さない場合には、当社としてその提案に対抗することは当然の責務と認識しております。そのため、当社は株式取引や株主の異動状況等を常に注視しており、実際に当社株式の大量取得を目的とした買付者が出現した場合には、社外の専門家を交えて買収提案の評価を行い、当社の企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に判断し、これに資さない場合には、個別の案件に応じた適切な対抗措置を講じてまいります。

(5) 訴訟について

①当社子会社であった第一製薬㈱（現第一三共㈱）は、米国において、マイラン社等がレボフロキサシンの後発品申請を行ったことに対し、第一製薬㈱の特許権の侵害であると判断し、ライセンスーと共同で裁判所に提訴しておりました。その後、マイラン社グループ及びテバ社他 3 社のそれぞれに対し2006年6月に第一製薬㈱の勝訴が確定しました。また、2006年10月に提訴したルパン社に対する特許侵害訴訟については、2009年5月にニュージャージー州連邦地方裁判所において勝訴の判決を得ております。

②当社子会社であった三共㈱（現第一三共㈱）及び三共㈱の米国子会社であった第一三共INC. は、米国において同社のベニカー（一般名：オルメサルタンメドキシミル）の後発品申請を行ったマイラン社に対し、三共㈱が米国において保有するオルメサルタンメドキシミルの物質特許に基づいて、2006年7月にニュージャージー州連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起しております。

また、当社及び当社の米国子会社である第一三共INC. は、米国において同社の高血圧症治療剤ベニカーHCT（オルメサルタンメドキシミルとヒドロクロチアジドの配合剤）の後発品申請を行ったマイラン社に対し、三共㈱が米国において保有するオルメサルタンメドキシミルの物質特許に基づいて、2007年6月にニュージャージー州連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起しております。

③当社及び当社米国子会社である第一三共INC. は、米国において同社の高血圧症治療剤エイゾール（オルメサルタンメドキシミルとアムロジピンの配合剤）の後発品申請を行ったマトリックス社及びその親会社であるマイラン社に対し、当社が米国において保有するオルメサルタンメドキシミルの物質特許に基づいて、2008年6月にニュージャージー州連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起しております。

④当社は、日本において当社が保有する合成抗菌剤クラビット（一般名：レボフロキサシン水和物）の物質特許及び用途特許の延長登録に基づき、同製品の後発品の製造・販売の差止を求めて2009年3月（東京地裁に計7社及び大阪地裁に計6社）並びに同年4月（東京地裁に計9社及び大阪地裁に計2社）に、特許侵害差止訴訟を提起しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,335	76,551
受取手形及び売掛金	166,980	195,512
有価証券	526,805	235,475
たな卸資産	98,158	—
商品及び製品	—	93,502
仕掛品	—	14,496
原材料及び貯蔵品	—	31,477
繰延税金資産	52,677	60,847
その他	34,860	49,636
貸倒引当金	△293	△1,018
流動資産合計	926,524	756,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	136,821	132,732
機械装置及び運搬具（純額）	33,150	46,038
土地	33,116	42,358
建設仮勘定	2,937	13,315
その他（純額）	15,239	15,669
有形固定資産合計	221,266	250,113
無形固定資産		
のれん	15,403	77,380
その他	75,667	115,180
無形固定資産合計	91,070	192,560
投資その他の資産		
投資有価証券	216,038	153,727
長期貸付金	1,304	614
前払年金費用	8,023	6,920
繰延税金資産	5,995	8,950
その他	18,018	15,864
貸倒引当金	△352	△309
投資その他の資産合計	249,028	185,768
固定資産合計	561,364	628,443
資産合計	1,487,888	1,384,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,405	59,419
短期借入金	68	264,345
未払法人税等	18,682	18,869
返品調整引当金	754	589
売上割戻引当金	776	2,666
偶発損失引当金	226	—
その他	127,599	173,271
流動負債合計	194,514	519,161
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	47,082
長期借入金	18	15,852
繰延税金負債	26,724	5,427
退職給付引当金	6,781	10,589
役員退職慰労引当金	115	177
環境対策引当金	1,057	92
その他	14,165	18,224
固定負債合計	48,862	97,447
負債合計	243,376	616,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	179,863	105,194
利益剰余金	1,025,144	633,519
自己株式	△43,407	△14,555
株主資本合計	1,211,600	774,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,539	19,882
繰延ヘッジ損益	—	76
為替換算調整勘定	△16,263	△51,367
評価・換算差額等合計	32,276	△31,408
新株予約権	257	2,390
少数株主持分	377	23,175
純資産合計	1,244,512	768,315
負債純資産合計	1,487,888	1,384,924

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
売上高		880,120		842,147
売上原価	※1, ※2	234,570	※1, ※2	214,397
売上総利益		645,549		627,749
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費及び販売促進費		109,057		109,802
給料・賞与及び手当		91,248		94,398
退職給付費用		228		7,296
研究開発費	※2	163,472	※2	184,539
その他		124,715		143,389
販売費及び一般管理費合計		488,722		539,426
営業利益		156,827		88,323
営業外収益				
受取利息		8,577		6,326
受取配当金		3,285		3,148
その他		5,120		2,788
営業外収益合計		16,983		12,263
営業外費用				
支払利息		128		1,916
デリバティブ評価損		748		20,501
為替差損		—		17,466
持分法による投資損失		106		212
休止固定資産減価償却費		768		—
賃貸収入原価		654		—
その他		2,345		5,869
営業外費用合計		4,752		45,965
経常利益		169,058		54,621
特別利益				
固定資産売却益	※3	6,622	※3	2,238
関係会社清算益		—		1,430
投資有価証券売却益		256		123
貸倒引当金戻入額		481		6
関係会社株式処分益		8,719		—
退職給付制度改定益		61		—
特別利益合計		16,140		3,799
特別損失				
固定資産処分損	※4	2,161	※4	3,305
のれん償却額		—	※5	354,390
固定資産臨時償却費		—	※6	3,233
減損損失		—	※7	3,062
投資有価証券評価損		682		1,488
環境対策引当金繰入額		201		92
関係会社株式売却損		—		15
事業統合関連損失	※8	9,998		—
事業再編関連損失	※9	2,247		—
訴訟関連損失	※10	1,646		—
偶発損失引当金繰入額	※11	157		—
その他		1,247		1,642
特別損失合計		18,342		367,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	166,856	△308,810
法人税、住民税及び事業税	52,355	50,445
法人税等調整額	16,740	△9,863
法人税等合計	69,095	40,581
少数株主利益又は少数株主損失(△)	99	△13,591
当期純利益又は当期純損失(△)	97,660	△335,800

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
前期末残高	179,860	179,863
当期変動額		
自己株式の処分	2	△6
自己株式の消却	—	△74,661
当期変動額合計	2	△74,668
当期末残高	179,863	105,194
利益剰余金		
前期末残高	971,483	1,025,144
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,364
当期変動額		
剰余金の配当	△47,034	△53,321
当期純利益又は当期純損失(△)	97,660	△335,800
連結範囲の変動	141	—
持分法の適用範囲の変動	—	△1,138
合併による増加	2,893	—
当期変動額合計	53,661	△390,261
当期末残高	1,025,144	633,519
自己株式		
前期末残高	△9,997	△43,407
当期変動額		
自己株式の取得	△33,419	△45,846
自己株式の処分	9	35
自己株式の消却	—	74,661
当期変動額合計	△33,410	28,851
当期末残高	△43,407	△14,555
株主資本合計		
前期末残高	1,191,346	1,211,600
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,364
当期変動額		
剰余金の配当	△47,034	△53,321
当期純利益又は当期純損失(△)	97,660	△335,800
自己株式の取得	△33,419	△45,846
自己株式の処分	12	29
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変動	141	—
持分法の適用範囲の変動	—	△1,138
合併による増加	2,893	—
当期変動額合計	20,254	△436,078
当期末残高	1,211,600	774,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	72,358	48,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,818	△28,656
当期変動額合計	△23,818	△28,656
当期末残高	48,539	19,882
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	76
当期変動額合計	—	76
当期末残高	—	76
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,951	△16,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,215	△35,104
当期変動額合計	△21,215	△35,104
当期末残高	△16,263	△51,367
評価・換算差額等合計		
前期末残高	77,310	32,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,033	△63,684
当期変動額合計	△45,033	△63,684
当期末残高	32,276	△31,408
新株予約権		
前期末残高	—	257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257	2,132
当期変動額合計	257	2,132
当期末残高	257	2,390
少数株主持分		
前期末残高	3,491	377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,113	22,798
当期変動額合計	△3,113	22,798
当期末残高	377	23,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,272,148	1,244,512
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,364
当期変動額		
剰余金の配当	△47,034	△53,321
当期純利益又は当期純損失(△)	97,660	△335,800
自己株式の取得	△33,419	△45,846
自己株式の処分	12	29
連結範囲の変動	141	—
持分法の適用範囲の変動	—	△1,138
合併による増加	2,893	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,889	△38,753
当期変動額合計	△27,635	△474,832
当期末残高	1,244,512	768,315

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	自	平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		166,856		△308,810
減価償却費		38,733		40,582
減損損失		—		3,062
固定資産臨時償却費		—		3,233
のれん償却額		3,598		371,759
デリバティブ評価損益(△は益)		—		20,501
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△394		△207
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△26,833		888
前払年金費用の増減額(△は増加)		9,946		1,103
受取利息及び受取配当金		△11,863		△9,447
支払利息		128		1,922
為替差損益(△は益)		—		10,411
投資有価証券売却損益(△は益)		△256		△123
関係会社株式処分損益(△は益)		△8,719		—
固定資産売却損益(△は益)		△4,460		1,066
持分法による投資損益(△は益)		106		212
売上債権の増減額(△は増加)		7,602		4,650
たな卸資産の増減額(△は増加)		△4,538		△2,072
仕入債務の増減額(△は減少)		△259		△308
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)		△54,056		3,507
その他		80		△13,997
小計		115,669		127,932
利息及び配当金の受取額		11,646		9,707
利息の支払額		△128		△648
法人税等の支払額		△60,520		△58,607
営業活動によるキャッシュ・フロー		66,667		78,383
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△2,052		△25,000
定期預金の払戻による収入		992		2,990
有価証券の取得による支出		△166,334		△120,671
有価証券の売却による収入		142,973		169,180
有形固定資産の取得による支出		△25,317		△19,807
有形固定資産の売却による収入		8,363		2,946
無形固定資産の取得による支出		△26,269		△24,795
投資有価証券の取得による支出		△28,392		△12,741
投資有価証券の売却による収入		26,761		2,279
子会社株式の取得による支出		△753		—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	※2	△411,251
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3	22,259		30
短期貸付金の増減額(△は増加)		8,000		8,083
貸付けによる支出		△150		△506
貸付金の回収による収入		858		1,232
その他		△10,376		14,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		△49,437		△413,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,569	196,241
長期借入れによる収入	—	1,267
長期借入金の返済による支出	△809	△191
自己株式の取得による支出	△33,419	△45,846
自己株式の売却による収入	12	29
配当金の支払額	△47,016	△53,292
その他	△95	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,898	98,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,738	△29,129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70,406	△266,541
現金及び現金同等物の期首残高	513,211	444,334
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	501	△23
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,028	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 444,334	※1 177,769

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 43社 主要な連結子会社名 (国内) アスピオファーマ㈱、第一三共ヘルスケア㈱、第一三共プロファーマ㈱ (海外) 第一三共INC.、ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.、第一三共ヨーロッパGmbH なお、当連結会計年度において、当社が三共㈱及び第一製薬㈱を吸収合併いたしました。 また、第一三共ヘルスケア㈱とゼファーマ㈱の合併、第一三共プロファーマ㈱と第一ファルマテック㈱の合併等の組織再編を行っており、連結子会社が6社減少しております。 第一ファインケミカル㈱他2社を株式の売却により、期首において連結から除外しておりますが、利益剰余金期首残高には含めております。日本乳化剤㈱他5社は、株式の売却や解散により期中において連結の範囲から除外しております。 第一三共ブラジルLtda.及び第一三共ベネズエラS.A.は、重要性が増加したため、期首において新規連結しております。 当連結会計年度において設立した第一三共ケミカルファーマ㈱及び第一三共インドLtd.他2社を新規連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (南九州樹皮工業所他) は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に対する影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 98社 主要な連結子会社名 (国内) アスピオファーマ㈱、第一三共ヘルスケア㈱、第一三共プロファーマ㈱ (海外) 第一三共INC.、ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.、第一三共ヨーロッパGmbH、ランバクシー・ラボラトリーズLtd. なお、当連結会計年度において、第一三共ケミカルファーマ㈱が三共化成工業㈱及び三共有機合成㈱を吸収合併しております。 また、当連結会計年度において取得したU3ファーマAG (現・U3ファーマGmbH) 及びランバクシー・ラボラトリーズLtd.並びにその連結子会社53社を新規連結しております。 当連結会計年度において設立した第一三共アイルランドLtd.他2社を新規連結しております。 解散したラボラトワール第一サノフィ・アベンティスを期末において連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 持分法適用の関連会社 4社 主要な会社名 サノフィパスツール第一三共ワクチン(株)</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社(有九州樹皮工業所他)及び関連会社(株東京薬業会館他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 持分法適用の関連会社 5社 主要な会社名 サノフィパスツール第一三共ワクチン(株)</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社(有九州樹皮工業所他)及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(決算日が12月31日の会社) 第一製薬(北京)有限公司、上海三共製薬有限公司、第一三共ブラジルLtda. 他2社</p> <p>(追加情報) 第一三共ヨーロッパGmbH及び子会社11社、その他2社は、当連結会計年度より決算期を12月31日から3月31日に変更しております。</p> <p>そのため、前連結会計年度において平成18年12月31日現在の財務諸表を使用しておりましたが、この決算期の変更により当連結会計年度は、平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月決算となっております。</p> <p>この決算期変更による当連結損益計算書への影響額は、売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益が、それぞれ14,129百万円、1,886百万円、2,169百万円、2,161百万円及び2,027百万円の増加となっております。</p>	<p>同左</p> <p>(決算日が12月31日の会社) 第一製薬(北京)有限公司、上海三共製薬有限公司、第一三共ブラジルLtda. 及びランバクシー・ラボラトリーズLtd. 等</p>
4. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、5年間及び10年間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した年度に一括償却しております。</p>	<p>のれんは、その効果が発現すると見積もられる期間(計上後20年以内)で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した年度に一括償却しております。</p>

なお、上記に記載した連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は、軽微であります。</p>
_____	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は、ありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「現金及び預金」に含めておりました「譲渡性預金」及び区分掲記しておりました「抵当証券」は、金融商品取引法の施行による会計基準等の改正に伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「譲渡性預金」の残高は、前連結会計年度は60,000百万円、当連結会計年度は45,000百万円であります。また、当連結会計年度の「抵当証券」は15,000百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました流動負債の「未払金」は、負債純資産合計の100分の5以下となったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「未払金」は56,728百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「賃貸収入原価」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では重要性が増加したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「賃貸収入原価」は355百万円であります。</p> <p>営業外費用の「休止固定資産減価償却費」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「休止固定資産減価償却費」は23百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ65,947百万円、14,660百万円、17,550百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「為替差損」は、前連結会計年度では為替差益であり、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「為替差益」は535百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「休止固定資産減価償却費」及び「賃貸収入原価」は、それぞれ営業外費用合計の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「休止固定資産減価償却費」は689百万円、「賃貸収入原価」は531百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「デリバティブ評価損益」（前連結会計年度748百万円）、「為替差損益」（前連結会計年度42百万円）は、それぞれ重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,992百万円</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,413百万円</p>
<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 163,472百万円</p> <p>当期製造費用 —</p>	<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 184,539百万円</p> <p>当期製造費用 —</p>
<p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 157百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 20</p> <p>土地 6,430</p> <p>有形固定資産のその他 13</p>	<p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 30百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 72</p> <p>土地 2,119</p> <p>有形固定資産のその他 0</p> <p>無形固定資産のその他 15</p>
<p>※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 711百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 483</p> <p>土地 78</p> <p>建設仮勘定 60</p> <p>有形固定資産のその他 236</p> <p>無形固定資産のその他 19</p> <p>上記の他、除却費用が572百万円であります。</p>	<p>※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,067百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 423</p> <p>有形固定資産のその他 187</p> <p>無形固定資産のその他 0</p> <p>上記の他、除却費用が1,625百万円であります。</p>
	<p>※5. のれん償却額</p> <p>当連結会計年度末における、連結子会社であるランバクシー・ラボラトリーズLtd.の株式の市場株価が、当社の取得原価に比べて50%以上下落したため、当社の個別財務諸表において関係会社株式評価損を計上いたしました。</p> <p>これに伴い、同社に係るのれんを償却したものと等であります。</p>
	<p>※6. 固定資産臨時償却費</p> <p>当社及び国内連結子会社において、設備の除却の決定に伴って耐用年数の見直しを行い、従来と変更後の帳簿価額との差額を償却したものであります。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3,220百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 1</p> <p>有形固定資産のその他 10</p>

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※7. 減損損失

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業用資産については製品の種類や営業活動の類似性、企業集団としての整合性及び将来的な管理の継続性を考慮して管理会計上の事業別損益管理区分によりグルーピングしており、また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	用途
北海道 札幌市他	旧支店事務所等 営業設備	建物及び 構築物等	遊休
埼玉県 春日部市	旧東京物流 センター 物流設備	建物及び 土地等	遊休
福島県 いわき市他	小名浜工場他 製造設備	建物及び 機械装置等	遊休

※8. 事業統合関連損失

当社グループにおける旧三共グループと旧第一製薬グループとの医薬品事業統合に伴う一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。

割増退職金等	3,912百万円
拠点統廃合関連費用	2,358
システム費用	2,218
ヘルスケア事業統合関連費用	169
その他	1,338

※9. 事業再編関連損失

医薬品事業に集中するため、周辺事業の整理を進めており、その一環として実施した関係会社株式の売却に関する外部のアドバイザーへの支払費用等であります。

※10. 訴訟関連損失

米国における後発品販売差し止めに係る訴訟費用、並びに同訴訟の特許無効判決によって発生した在庫の評価減及び取引先に対する補償金であります。

※11. 偶発損失引当金繰入額

最低購入数量又は最低販売数量の規定がある契約に係る、将来の違約金等の損失見積額であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	735,011	—	—	735,011
合計	735,011	—	—	735,011
自己株式				
普通株式	6,008	10,038	3	16,043
合計	6,008	10,038	3	16,043

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,038千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得10,000千株並びに単元未満株式の買取り38千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	257
合計		—	—	—	—	—	257

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,870	30.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	25,164	35.0	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,163	利益剰余金	35.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	735,011	—	26,000	709,011
合計	735,011	—	26,000	709,011
自己株式				
普通株式	16,043	15,044	26,012	5,074
合計	16,043	15,044	26,012	5,074

(注) 1. 発行済株式総数の減少26,000千株は、取締役会に基づく消却26,000千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加15,044千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得15,000千株並びに単元未満株式の買取り44千株による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少26,012千株は、取締役会に基づく消却26,000千株並びに単元未満株式の買増請求に応じた12千株による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	488
連結子会社	—	—	—	—	—	—	1,901
合計		—	—	—	—	—	2,390

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,163	35.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	28,157	40.0	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,157	その他 資本剰余金	40.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">47,335百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,418</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">399,418</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444,334</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	47,335百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,418	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	399,418	現金及び現金同等物	444,334	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">76,551百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△25,808</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">127,027</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,769</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに連結子会社となったU3ファーマAG(現・U3ファーマGmbH)及びランバクシー・ラボラトリーズLtd.の資産及び負債の内訳並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">244,491百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">151,948</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">433,737</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△170,195</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△98,881</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">△6,386</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△46,489</td> </tr> <tr> <td>仕掛研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,909</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515,134</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△103,882</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411,251</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	76,551百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25,808	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	127,027	現金及び現金同等物	177,769	流動資産	244,491百万円	固定資産	151,948	のれん	433,737	流動負債	△170,195	固定負債	△98,881	新株予約権	△6,386	少数株主持分	△46,489	仕掛研究開発費	6,909	子会社株式の取得価額	515,134	子会社の現金及び現金同等物	△103,882	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	411,251
現金及び預金勘定	47,335百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,418																																						
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	399,418																																						
現金及び現金同等物	444,334																																						
現金及び預金勘定	76,551百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25,808																																						
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	127,027																																						
現金及び現金同等物	177,769																																						
流動資産	244,491百万円																																						
固定資産	151,948																																						
のれん	433,737																																						
流動負債	△170,195																																						
固定負債	△98,881																																						
新株予約権	△6,386																																						
少数株主持分	△46,489																																						
仕掛研究開発費	6,909																																						
子会社株式の取得価額	515,134																																						
子会社の現金及び現金同等物	△103,882																																						
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	411,251																																						
<p>※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の売却により連結子会社でなくなった第一ファインケミカル㈱、日本乳化剤㈱他3社の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の売却価額と子会社株式の売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">53,885百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">22,748</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△36,829</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△4,280</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△321</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△3,010</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式処分益</td> <td style="text-align: right;">8,006</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式処分損</td> <td style="text-align: right;">△1,439</td> </tr> <tr> <td>株式売却後の当社持分</td> <td style="text-align: right;">△1,203</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,823</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△15,563</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,259</td> </tr> </table>	流動資産	53,885百万円	固定資産	22,748	流動負債	△36,829	固定負債	△4,280	その他有価証券評価差額金	△321	為替換算調整勘定	268	少数株主持分	△3,010	関係会社株式処分益	8,006	関係会社株式処分損	△1,439	株式売却後の当社持分	△1,203	子会社株式の売却価額	37,823	子会社の現金及び現金同等物	△15,563	差引：子会社株式の売却による収入	22,259													
流動資産	53,885百万円																																						
固定資産	22,748																																						
流動負債	△36,829																																						
固定負債	△4,280																																						
その他有価証券評価差額金	△321																																						
為替換算調整勘定	268																																						
少数株主持分	△3,010																																						
関係会社株式処分益	8,006																																						
関係会社株式処分損	△1,439																																						
株式売却後の当社持分	△1,203																																						
子会社株式の売却価額	37,823																																						
子会社の現金及び現金同等物	△15,563																																						
差引：子会社株式の売却による収入	22,259																																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	598,148	177,953	104,018	880,120	—	880,120
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	66,676	49,832	21,862	138,371	(138,371)	—
計	664,825	227,785	125,881	1,018,492	(138,371)	880,120
営業費用	557,688	190,164	112,668	860,521	(137,228)	723,292
営業利益	107,137	37,621	13,212	157,971	(1,143)	156,827
II 資産	1,226,415	186,384	140,441	1,553,241	(65,352)	1,487,888

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	インド (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	529,753	190,810	77,435	15,254	28,892	842,147	—	842,147
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50,103	48,673	23,762	2,940	782	126,262	(126,262)	—
計	579,856	239,484	101,198	18,195	29,674	968,409	(126,262)	842,147
営業費用	536,965	189,184	95,407	37,103	29,288	887,949	(134,125)	753,823
営業利益又は営業損失(△)	42,891	50,299	5,790	△18,907	386	80,460	7,863	88,323
II 資産	810,428	242,685	226,956	280,710	43,041	1,603,821	(218,897)	1,384,924

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の各区分に属する国又は地域

北米 …… 米国

欧州 …… ドイツ、英国、フランス、スペイン、イタリア等

インド …… インド

その他 …… 中国、台湾、ブラジル等

3. 国又は地域の区分の方法の変更

国又は地域の区分の方法については、従来、「日本」「北米」「その他」の3区分としておりましたが、「その他」地域に含めて表示しておりました「欧州」地域の売上高が、全セグメントの売上高の合計の10%以上となったため、また、「インド」地域の資産が、全セグメントの資産の金額の合計額の10%以上となったため、当連結会計年度より「欧州」及び「インド」地域を「その他」地域から区分掲記しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「その他」地域の売上高は117,535百万円（うち外部顧客に対する売上高は92,690百万円）減少し、営業費用は132,415百万円減少し、営業利益は14,879百万円増加しております。また、資産は507,630百万円減少しております。

なお、「日本」及び「北米」に与える影響額は、ありません。

4. 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

①「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は2,992百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

②「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は1,351百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は1,588百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

③「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、退職金・年金制度の見直しを実施し、当連結会計年度より、過去勤務債務については、発生時から1年(12ヶ月)で償却する方法に変更し、数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により処理する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は12,668百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	219,938	98,454	40,245	358,639
II 連結売上高（百万円）				880,120
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.0	11.2	4.6	40.8

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	221,325	98,170	53,758	373,254
II 連結売上高（百万円）				842,147
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.3	11.6	6.4	44.3

（注） 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 …… 米国、カナダ

欧州 …… ドイツ、英国、フランス、スペイン、イタリア、アイルランド、スイス等

その他 …… アジア、中近東、中南米等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>(当社による三共㈱及び第一製薬㈱の吸収合併)</p> <p>当社と当社の完全子会社である三共㈱及び第一製薬㈱は、平成18年11月30日に締結した合併契約書に基づき、平成19年4月1日付で合併しております。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>イ. 結合当事企業の名称</p> <p>・結合企業</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">名称</th> <th style="text-align: center;">事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">第一三共㈱ (当社)</td> <td style="text-align: center;">子会社の経営管理</td> </tr> </tbody> </table> <p>・被結合企業</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">名称</th> <th style="text-align: center;">事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">三共㈱</td> <td style="text-align: center;">医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第一製薬㈱</td> <td style="text-align: center;">医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>当社を存続会社、三共㈱及び第一製薬㈱を消滅会社とする共通支配下における吸収合併であり、結合後企業の名称は第一三共㈱であります。</p> <p>ハ. 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>三共㈱と第一製薬㈱の経営統合の当初よりのスケジュールに従って、両社を持株会社である当社が吸収合併し、日本発のグローバル創薬型企業としての基盤を整えることを目的としております。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、当連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	名称	事業の内容	第一三共㈱ (当社)	子会社の経営管理	名称	事業の内容	三共㈱	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入	第一製薬㈱	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入	<p>パーチェス法の適用 (U3ファーマAG (現・U3ファーマGmbH))</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>①被取得企業の名称及び事業の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">被取得企業の名称 U3ファーマAG 事業の内容 癌領域の抗体医薬を中心とする研究開発</p> <p>②企業結合を行った主な理由 癌領域及び抗体医薬分野での創薬基盤を強化し、有望な新薬候補物質を継続的に獲得するため</p> <p>③企業結合日 平成20年6月19日</p> <p>④企業結合の法的形式 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得</p> <p>⑤結合後企業の名称 結合後企業の名称 U3ファーマAG (現・U3ファーマGmbH)</p> <p>⑥取得した議決権比率 100%</p> <p>(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間 平成20年7月1日から平成21年3月31日まで</p> <p>(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得の対価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金</td> <td style="text-align: right;">26,695百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した支出額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,779百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>①発生したのれん金額 25,061百万円</p> <p>②発生原因 取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。</p> <p>③償却方法及び償却期間 5年間で均等償却</p> <p>(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額及びその主な内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,724百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">25,061百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,092百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,779百万円</td> </tr> </table>	取得の対価		現金	26,695百万円	取得に直接要した支出額	84百万円	取得原価	26,779百万円	流動資産	2,724百万円	固定資産	85百万円	のれん	25,061百万円	流動負債	△1,092百万円	合計	26,779百万円
名称	事業の内容																												
第一三共㈱ (当社)	子会社の経営管理																												
名称	事業の内容																												
三共㈱	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入																												
第一製薬㈱	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入																												
取得の対価																													
現金	26,695百万円																												
取得に直接要した支出額	84百万円																												
取得原価	26,779百万円																												
流動資産	2,724百万円																												
固定資産	85百万円																												
のれん	25,061百万円																												
流動負債	△1,092百万円																												
合計	26,779百万円																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																		
<p>(第一三共プロファーマ㈱への旧三共㈱医薬品等製造事業の吸収分割)</p> <p>当社の完全子会社である第一三共プロファーマ㈱と三共㈱が平成18年11月30日に締結した分割契約書に基づき、当社は三共㈱の医薬品等の製造に係る事業を平成19年4月1日付で分割し、これを第一三共プロファーマ㈱が承継しております。なお、第一三共プロファーマ㈱は同じく平成19年4月1日付で、第一製薬㈱の生産子会社でありました第一ファルマテック㈱を吸収合併しております。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>イ. 結合当事企業の名称</p> <p>・結合企業</p> <table border="1" data-bbox="167 712 767 831"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一三共プロファーマ㈱</td> <td>医薬品等の製造、製造受託、売買及び輸出入</td> </tr> </tbody> </table> <p>・被結合企業</p> <table border="1" data-bbox="167 869 767 987"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一三共㈱(当社)</td> <td>(旧三共㈱の) 医薬品等の製造</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>第一三共プロファーマ㈱を承継会社、当社を分割会社とする共通支配下における吸収分割であり、結合後企業の名称は第一三共プロファーマ㈱であります。</p> <p>ハ. 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>医薬品等の製造機能を一体化し、製品の安定供給、高品質、低コストを効率的に実現することを目的としております。なお、当該取引による新株の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、当連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	名称	事業の内容	第一三共プロファーマ㈱	医薬品等の製造、製造受託、売買及び輸出入	名称	事業の内容	第一三共㈱(当社)	(旧三共㈱の) 医薬品等の製造	<p>(ランバクシー・ラボラトリーズLtd.)</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①被取得企業の名称及び事業の内容</p> <p>被取得企業の名称 ランバクシー・ラボラトリーズLtd.</p> <p>事業の内容 高脂血症及び感染症等の領域における後発医薬品の製造・販売及び研究開発</p> <p>②企業結合を行った主な理由</p> <p>当社グループは、「革新的医薬品を継続して創出し、提供することで世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する」という企業理念の下、2015年(平成27年)ビジョンである「Global Pharma Innovator」実現に向けて、世界の主要拠点において医薬品に集中した事業を展開し、売上高1兆5,000億円、営業利益率25%以上、海外売上高比率60%以上の達成を目指しております。</p> <p>永続的な企業成長を実現するためには、医療用医薬品事業を先進国市場で拡充するとともに、新興国市場を新たな成長機会として取り込む必要があると判断いたしました。先進国市場におけるハイリスク/ハイリターン従来型ビジネスに加え、新興国市場へのグローバルリーチを拡大し、さらに後発医薬品により先進国市場における薬剤へのリーチを広げた「複眼経営」に取り組むことにより、急速に変化する市場ニーズに先見性的に対応する必要があると考えており、ランバクシー・ラボラトリーズLtd.が当社グループに加わったことは、当社グループの永続的な成長に極めて意義があると考えております。</p> <p>③企業結合日</p> <p>平成20年11月7日</p> <p>④企業結合の法的形式</p> <p>企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得</p> <p>⑤結合後企業の名称</p> <p>結合後企業の名称 ランバクシー・ラボラトリーズLtd.</p> <p>⑥取得した議決権比率</p> <p>63.92%</p> <p>(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間</p> <p>平成20年10月1日から平成20年12月31日まで</p> <p>(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <p>取得の対価</p> <table border="1" data-bbox="852 1854 1422 2040"> <tbody> <tr> <td>公開買付による取得</td> <td>169,407百万円</td> </tr> <tr> <td>創業者一族からの取得</td> <td>230,970百万円</td> </tr> <tr> <td>第三者割当増資の引受けによる取得</td> <td>85,001百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した支出額</td> <td>2,974百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td>488,354百万円</td> </tr> </tbody> </table>	公開買付による取得	169,407百万円	創業者一族からの取得	230,970百万円	第三者割当増資の引受けによる取得	85,001百万円	取得に直接要した支出額	2,974百万円	取得原価	488,354百万円
名称	事業の内容																		
第一三共プロファーマ㈱	医薬品等の製造、製造受託、売買及び輸出入																		
名称	事業の内容																		
第一三共㈱(当社)	(旧三共㈱の) 医薬品等の製造																		
公開買付による取得	169,407百万円																		
創業者一族からの取得	230,970百万円																		
第三者割当増資の引受けによる取得	85,001百万円																		
取得に直接要した支出額	2,974百万円																		
取得原価	488,354百万円																		

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																											
	<p>(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>①発生したのれん 408,675百万円</p> <p>②発生原因 取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。</p> <p>③償却方法及び償却期間 20年間で均等償却 そのほか、当社の計算書類において関係会社株式評価損を計上したことに伴い、当連結会計年度において、同社に係るのれんを特別損失として351,309百万円償却しております。</p> <p>(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額及びその主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>241,766百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>151,862百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>408,675百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△169,103百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△98,881百万円</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td>△6,386百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>△46,489百万円</td></tr> <tr><td>仕掛研究開発費</td><td>6,909百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>488,354百万円</td></tr> </table> <p>(6) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名 研究開発費 6,909百万円</p> <p>(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の償却期間</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>主要な種類別の内訳</th> <th>金額</th> <th>償却期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商標関連</td> <td>40,983百万円</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>5,917百万円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産	241,766百万円	固定資産	151,862百万円	のれん	408,675百万円	流動負債	△169,103百万円	固定負債	△98,881百万円	新株予約権	△6,386百万円	少数株主持分	△46,489百万円	仕掛研究開発費	6,909百万円	合計	488,354百万円	主要な種類別の内訳	金額	償却期間	商標関連	40,983百万円	10年	借地権	5,917百万円	—
流動資産	241,766百万円																											
固定資産	151,862百万円																											
のれん	408,675百万円																											
流動負債	△169,103百万円																											
固定負債	△98,881百万円																											
新株予約権	△6,386百万円																											
少数株主持分	△46,489百万円																											
仕掛研究開発費	6,909百万円																											
合計	488,354百万円																											
主要な種類別の内訳	金額	償却期間																										
商標関連	40,983百万円	10年																										
借地権	5,917百万円	—																										

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,730.09円	1株当たり純資産額	1,055.14円
1株当たり当期純利益金額	135.35円	1株当たり当期純損失金額	474.05円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	135.34円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	97,660	△335,800
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	97,660	△335,800
普通株式の期中平均株式数(千株)	721,564	708,361
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	12	—
(うち新株予約権(千株))	(12)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,001	12,459
受取手形	425	432
売掛金	130,097	136,148
有価証券	443,935	131,524
商品	28,474	—
製品	1,404	—
商品及び製品	—	35,971
原材料	2,647	—
原材料及び貯蔵品	—	2,009
前払費用	603	652
繰延税金資産	33,150	44,480
関係会社短期貸付金	5,449	3,221
未収入金	9,728	7,016
その他	11,515	5,649
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	688,434	379,567
固定資産		
有形固定資産		
建物	166,307	161,377
減価償却累計額	△92,263	△94,796
建物（純額）	74,044	66,580
構築物	9,984	9,593
減価償却累計額	△7,154	△7,152
構築物（純額）	2,829	2,441
機械及び装置	30,842	30,104
減価償却累計額	△26,096	△26,272
機械及び装置（純額）	4,745	3,831
車両運搬具	130	117
減価償却累計額	△115	△110
車両運搬具（純額）	14	7
工具、器具及び備品	58,809	58,322
減価償却累計額	△49,646	△50,891
工具、器具及び備品（純額）	9,163	7,431
土地	24,191	23,889
リース資産	—	31
減価償却累計額	—	△2
リース資産（純額）	—	28
建設仮勘定	805	1,084
有形固定資産合計	115,793	105,294
無形固定資産		
特許権	1,280	11,045
借地権	18	16
商標権	324	319
ソフトウエア	705	528

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	2,987	3,753
無形固定資産合計	5,316	15,663
投資その他の資産		
投資有価証券	207,071	132,532
関係会社株式	223,367	262,516
関係会社出資金	77,183	104,527
従業員長期貸付金	4	—
関係会社長期貸付金	16,052	17,854
長期前払費用	167	88
前払年金費用	7,935	6,871
繰延税金資産	—	3,620
その他	8,838	5,660
貸倒引当金	△1,821	△1,445
投資損失引当金	△46,441	△300
投資その他の資産合計	492,358	531,926
固定資産合計	613,468	652,884
資産合計	1,301,903	1,032,451
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,714	34,766
短期借入金	—	240,000
リース債務	—	6
未払金	28,032	27,397
未払費用	35,479	44,953
未払法人税等	11,665	10,626
未払消費税等	2,175	1,066
預り金	556	545
関係会社預り金	24,325	34,184
前受収益	—	25
返品調整引当金	217	107
売上割戻引当金	313	1,062
偶発損失引当金	226	—
その他	1	—
流動負債合計	131,708	394,743
固定負債		
リース債務	—	21
長期末払金	2,688	1,566
繰延税金負債	20,231	—
退職給付引当金	161	152
環境対策引当金	519	92
その他	2,870	2,902
固定負債合計	26,471	4,735
負債合計	158,179	399,478

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	179,858	179,858
その他資本剰余金	842,572	767,903
資本剰余金合計	1,022,430	947,761
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,023	1,862
繰越利益剰余金	61,590	△374,533
利益剰余金合計	65,614	△372,671
自己株式	△43,407	△14,555
株主資本合計	1,094,637	610,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,828	21,950
評価・換算差額等合計	48,828	21,950
新株予約権	257	488
純資産合計	1,143,723	632,973
負債純資産合計	1,301,903	1,032,451

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	32,019	19,525
商品売上高	507,522	487,745
ロイヤリティー収入	31,515	11,640
売上高合計	571,057	518,910
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	—	29,879
合併に伴う増加高	30,910	—
当期商品仕入高	143,914	154,407
当期製品製造原価	8,243	6,080
合計	183,068	190,367
他勘定振替高	3,792	1,248
商品及び製品期末たな卸高	29,879	35,971
合計	33,671	37,220
売上原価合計	149,397	153,147
売上総利益	421,659	365,763
返品調整引当金戻入額	—	109
返品調整引当金繰入額	89	—
差引売上総利益	421,570	365,872
販売費及び一般管理費		
販売促進費	70,810	70,480
広告宣伝費	2,270	1,909
給料及び手当	41,204	40,350
退職給付費用	△3,517	3,816
福利厚生費	5,527	5,986
減価償却費	4,017	4,206
賃借料	8,900	8,769
旅費及び交通費	6,766	6,985
業務委託費	7,301	6,931
研究開発費	141,953	157,298
その他	26,617	22,536
販売費及び一般管理費合計	311,850	329,269
営業利益	109,719	36,603
営業外収益		
受取利息	924	1,344
有価証券利息	—	1,590
受取配当金	19,598	4,622
受取賃貸料	4,365	5,020
その他	4,153	377
営業外収益合計	29,042	12,955

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	91	1,157
貸貸収入原価	1,474	1,456
休止固定資産減価償却費	556	224
為替差損	1,610	9,048
貸倒引当金繰入額	172	333
その他	1,195	1,211
営業外費用合計	5,101	13,432
経常利益	133,660	36,127
特別利益		
固定資産売却益	8,609	1,940
関係会社清算益	—	1,431
関係会社株式売却益	12,574	3
退職給付制度改定益	489	—
貸倒引当金戻入額	481	—
投資有価証券売却益	216	—
特別利益合計	22,370	3,375
特別損失		
固定資産処分損	838	2,329
関係会社株式評価損	—	402,693
投資有価証券評価損	682	5,503
減損損失	—	2,466
固定資産臨時償却費	—	1,367
環境対策引当金繰入額	201	92
投資損失引当金繰入額	7,243	—
関係会社取引価格調整金	5,497	—
事業統合関連損失	5,491	—
関係会社株式売却損	2,058	—
事業再編関連損失	673	—
偶発損失引当金繰入額	157	—
その他	1,810	2,704
特別損失合計	24,654	417,157
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	131,377	△377,654
法人税、住民税及び事業税	29,040	24,180
法人税等調整額	19,455	△16,870
法人税等合計	48,495	7,310
当期純利益又は当期純損失 (△)	82,882	△384,964

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	179,858	179,858
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	179,858	179,858
その他資本剰余金		
前期末残高	903,494	842,572
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	△60,924	—
自己株式の処分	2	△6
自己株式の消却	—	△74,661
当期変動額合計	△60,921	△74,668
当期末残高	842,572	767,903
資本剰余金合計		
前期末残高	1,083,352	1,022,430
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	△60,924	—
自己株式の処分	2	△6
自己株式の消却	—	△74,661
当期変動額合計	△60,921	△74,668
当期末残高	1,022,430	947,761
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	4,023
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	4,023	906
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△3,067
当期変動額合計	4,023	△2,161
当期末残高	4,023	1,862
繰越利益剰余金		
前期末残高	29,766	61,590
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△4,023	△906
固定資産圧縮積立金の取崩	—	3,067
剰余金の配当	△47,034	△53,321
当期純利益又は当期純損失(△)	82,882	△384,964
当期変動額合計	31,823	△436,124
当期末残高	61,590	△374,533

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	29,766	65,614
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△47,034	△53,321
当期純利益又は当期純損失 (△)	82,882	△384,964
当期変動額合計	35,847	△438,285
当期末残高	65,614	△372,671
自己株式		
前期末残高	△249	△43,407
当期変動額		
吸収合併による自己株式の増加	△9,747	—
自己株式の取得	△33,419	△45,846
自己株式の処分	9	35
自己株式の消却	—	74,661
当期変動額合計	△43,157	28,851
当期末残高	△43,407	△14,555
株主資本合計		
前期末残高	1,162,869	1,094,637
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	△60,924	—
剰余金の配当	△47,034	△53,321
当期純利益又は当期純損失 (△)	82,882	△384,964
吸収合併による自己株式の増加	△9,747	—
自己株式の取得	△33,419	△45,846
自己株式の処分	12	29
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△68,231	△484,103
当期末残高	1,094,637	610,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	48,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	48,828	△26,878
当期変動額合計	48,828	△26,878
当期末残高	48,828	21,950
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	48,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	48,828	△26,878
当期変動額合計	48,828	△26,878
当期末残高	48,828	21,950

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	—	257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257	231
当期変動額合計	257	231
当期末残高	257	488
純資産合計		
前期末残高	1,162,869	1,143,723
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	△60,924	—
剰余金の配当	△47,034	△53,321
当期純利益又は当期純損失（△）	82,882	△384,964
吸収合併による自己株式の増加	△9,747	—
自己株式の取得	△33,419	△45,846
自己株式の処分	12	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,085	△26,647
当期変動額合計	△19,145	△510,750
当期末残高	1,143,723	632,973

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。